

1. レジ袋削減への取組の概要

- ・ レジ袋有料化（無料配布中止）制度として、市・事業者の2者間で協働してレジ袋を削減することを目的に協定を結んでいる。なお、平成26年2月現在、25業者、64店舗辞退率約90%である。
- ・ 事業者によるレジ袋有料化の取組について、参加店舗数はスーパーマーケット34店舗、ドラッグストア15店舗、生協・大学生協・農協11店舗、その他4店舗（商店3店舗、製茶会社1店舗）である。
- ・ レジ袋辞退率は、レジ袋の有料化前は16%であったが、有料化後には92%となった。
- ・ その他、3R（ごみ減量への取組）の一つとしてマイバッグ利用をチラシ・ラジオ・HP等を通して啓発を行っている。

2. レジ袋有料化による削減の効果の要因について

- ・ 参加事業者の協力をはじめ、啓発活動、又はレジ袋無料配布中止の全国的拡大の流れから、市民意識の向上につながったことが要因と考える。なお、業種、店舗規模等による取組に違いは見られない。

3. レジ袋有料化を導入する上での課題について

- ・ 複数の市町村で出店している店舗の場合、一部の店舗のみが特別な取組をすることが困難であるとの申し出を受けた事例がある。